

決算状況をお知らせします

皆さんから納めていただいた税金、保険料などは、町の一般会計・特別会計の財源の一部となり、町の行財政運営に使われました。歳入は97億2,731万円で、前年度と比較して8億9,341万円(10.1%)増加、歳出は88億8,471万円で、前年度と比較して6億4,226万円(7.8%)増加しました。この大幅な増加要因は、障がい者自立支援給付事業費や児童手当等支給事業、学校施設長寿命化事業などの増加によるものとなっています。詳しい決算状況は次のとおりです。

歳入 97億2,731万円	－	歳出 88億8,471万円	－	翌年度繰越財源 2,060万円	=	実質収支 8億2,200万円
------------------	---	------------------	---	--------------------	---	-------------------

★実質単年度収支

(繰越金や基金の出し入れを除き純粋に1年間で出入りしたお金の差)

…4億5,964万円の黒字

町税の内訳	
町民税(個人)	13億4,826万円
固定資産税	13億2,341万円
町民税(法人)	1億4,346万円
町たばこ税	1億3,953万円
軽自動車税	6,707万円

■A)町税 30億2,173万円

住民税、固定資産税など皆さんから納めていただいたお金

■B)繰入金 3億1,395万円

基金等からの繰入金

■C)その他自主財源 11億4,958万円

公共施設の使用料、各種証明書交付手数料や寄附金も含まれます。

■D)国県支出金 23億9,936万円

国県から補助、負担されるお金

○国庫支出金

障害者自立支援給付費負担金	3億8,793万円
児童手当負担金	3億7,397万円
保育給付費負担金	2億7,989万円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2億4,103万円

○県支出金

障害者自立支援給付費負担金	1億8,988万円
保育給付費負担金	1億1,260万円
保険基盤安定負担金	1億1,239万円
重度心身障がい者医療費補助金	5,265万円

■E)地方交付税 16億8,950万円

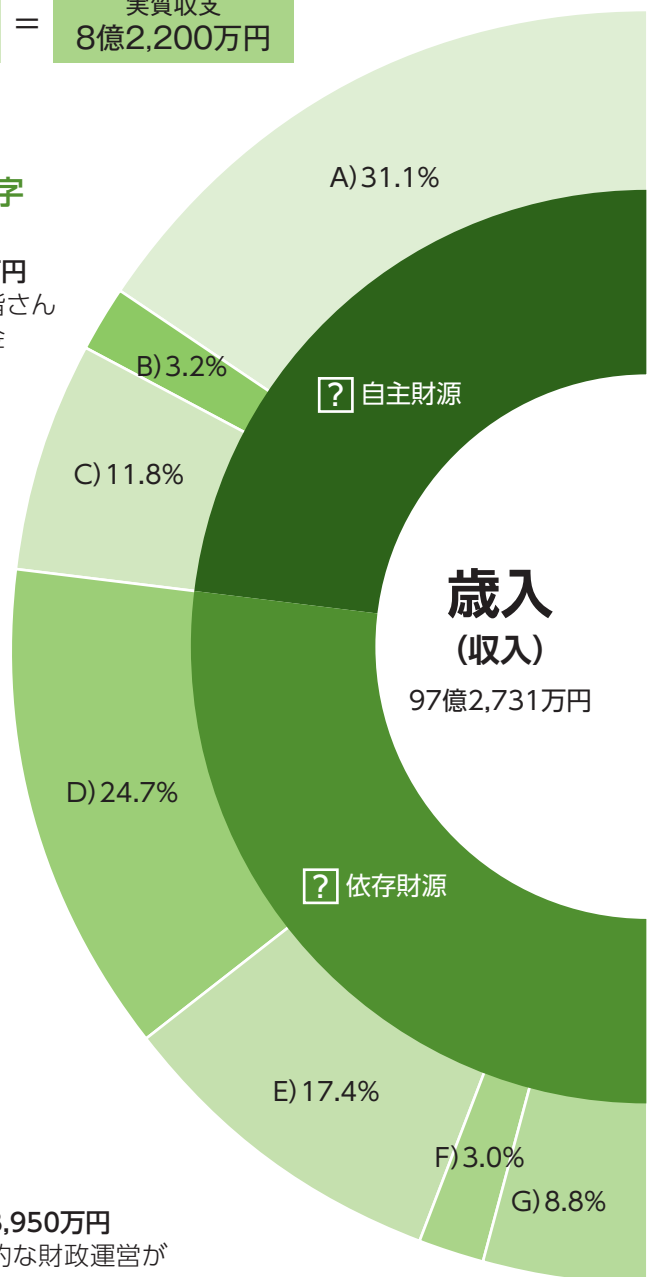
町の規模に応じて、標準的な財政運営ができるよう国から交付されるお金

■F)町債 2億9,210万円

建設工事など金額の大きな事業を行うために借り入れをしたお金

■G)その他依存財源 8億6,109万円

国に納めた税金から一定のルールで交付されるお金



歳入
(収入)

97億2,731万円

自主財源

依存財源

一般会計

自主財源

町が自ら基準を定め、徴収・収納できるお金
(町が自立し、安定した行政活動を進めるためには自主財源の増加が望まれます。)

依存財源

国や県の基準に基づき、交付されるお金
(使い道が特定されているものが多く、自由に使うことができません。)

■a) 民生費 34億3,957万円

社会福祉、障害者福祉、福祉医療、児童手当、保育所、子育て支援などの費用

障がい者自立支援給付事業	7億8,133万円
施設型給付(保育)事業	4億8,634万円
児童手当等支給事業	4億5,977万円
子ども医療費助成事業	1億1,659万円
重度心身障がい者医療費助成事業	1億895万円



■b) 総務費 12億7,609万円

一般事務管理、庁舎等管理、公共施設巡回町民バス運行、徴税、戸籍住民基本台帳、町内会助成などの費用

公共施設巡回町民バス運行事業	8,531万円
定額減税補足給付金支給事業	8,040万円
情報化推進事業	7,906万円



■c) 教育費 10億9,529万円

小学校、中学校、学校給食センター、社会教育、保健体育などの費用

給食センター運営事業	1億5,856万円
教育委員会運営事業	1億1,979万円
学校施設長寿命化事業	1億433万円
施設等利用給付(教育)事業	7,551万円



■d) 衛生費 10億8,571万円

保健衛生、ごみ処理などの費用

ごみ収集・処分事業	6億6,969万円
予防接種事業	7,300万円
し尿(浄化)処分事業	6,600万円



■e) 土木費 5億9,282万円

道路、橋梁、河川、都市計画などの費用

道路修繕事業	8,375万円
道路新設改良事業	7,604万円
公園等管理事業	5,555万円



■f) 公債費 5億4,767万円

国や銀行からの借入れに対する返済金



■g) 消防費 4億673万円

消防や水防などの費用

常備消防事務事業	3億6,416万円
----------	-----------



歳出 (支出)

82億4,245万円

a) 38.7%

b) 14.4%

c) 12.3%

d) 12.2%

e) 6.7%

f) 6.2%

g) 4.6%

h) 4.9%

■h) その他 4億4,083万円

議会、農業振興、商工業振興など

プロモーション推進事業	4,344万円
商工業団体支援事業	2,136万円
農業用排水施設管理事業 (土地改良事業)	1,602万円



特 別 会 計

一般会計とは切り離して、同じ目的で行う事業をひとまとめに扱う会計です。
笠松町には次の3つの特別会計があります。

■国民健康保険特別会計

歳入	19億 6,365万円	国民健康保険税 4億4,241万円 ・被保険者1人あたり約12万円(現年分) 他に、国・県からの交付金や一般会計からの繰入金でまかなわれています。
歳出	18億 9,283万円	療養給付費等 11億9,184万円 ・被保険者1人あたり約35万円

■後期高齢者医療特別会計

歳入	4億 1,698万円	後期高齢者医療保険料 3億201万円 ・被保険者1人あたり約8万円 他に、一般会計からの繰入金でまかなわれています。
歳出	4億 305万円	後期高齢者医療広域連合納付金 3億9,380万円 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合が保険料の決定や医療の給付などの事務処理を行っています。

■介護保険特別会計

歳入	25億 790万円	介護保険料 4億7,701万円 ・被保険者1人あたり約8万円 他に、国・県からの交付金や一般会計からの繰入金でまかなわれています。
歳出	24億 1,517万円	介護給付費 21億3,131万円 ・介護サービス利用(保険者負担分) 他に、介護予防事業などに使うお金として支出されます。



基 金と町債

■基金現在高状況 ～町の貯蓄はどのくらい?～

- ・財政調整基金 11億6,410万円
- ・特定目的基金 9億9,177万円

21億5,587万円

■町債現在高状況 ～町の借金はどのくらい?～

- ・一般会計債 27億1,780万円
- ・臨時財政対策債 29億2,340万円

56億4,120万円

? 財政調整基金とは

財源が不足する場合や災害などの緊急事態に備えて貯めておくお金

? 特定目的基金とは

福祉や教育、インフラ整備など特定の目的のために使われるお金

? 臨時財政対策債とは

地方交付税として算定されるべき額の一部をいったん地方自治体で借りているお金で、返済金額相当分は返済する年度の地方交付税に上乗せされています。

財 政 健 全 化 比 率 の 公 表

■財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全性は次の4つの指標で判断されます。
4指標とも国の定める適正基準の範囲内でした。詳しくは、町ホームページをご覧ください。

財政健全化比率の
詳細はこちら



①実質赤字比率:0%



②連結実質赤字比率:0%



③実質公債費比率:6.2%

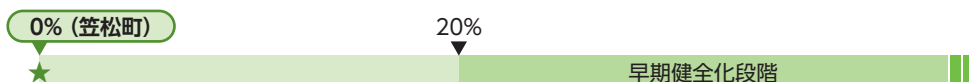


④将来負担比率:49.9%



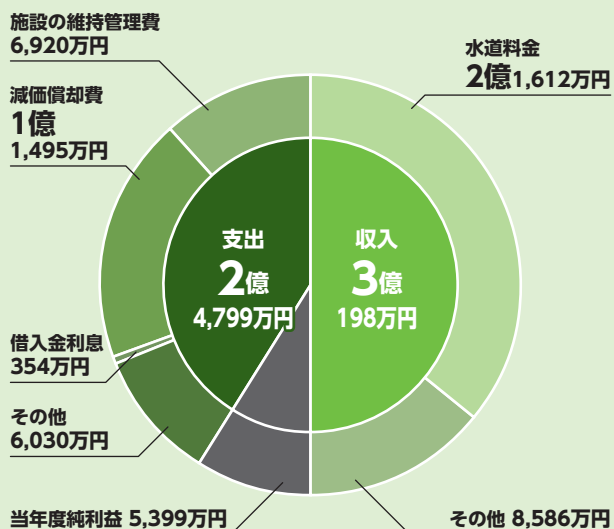
■資金不足比率

公営企業(笠松町の場合は水道事業・下水道事業が該当)の資金不足額が、事業規模に対してどの程度の割合かを表わす指標です。笠松町は両事業とも不足額が発生していないため、該当はありませんでした。

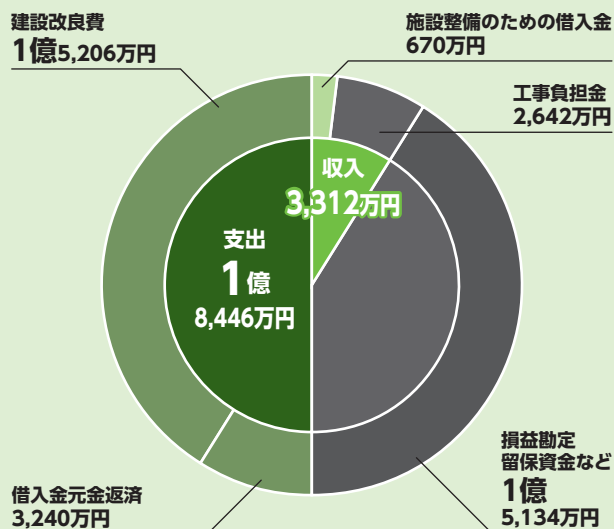


水道事業会計

水をお届けするための財源と費用(税抜) (収益的収支)

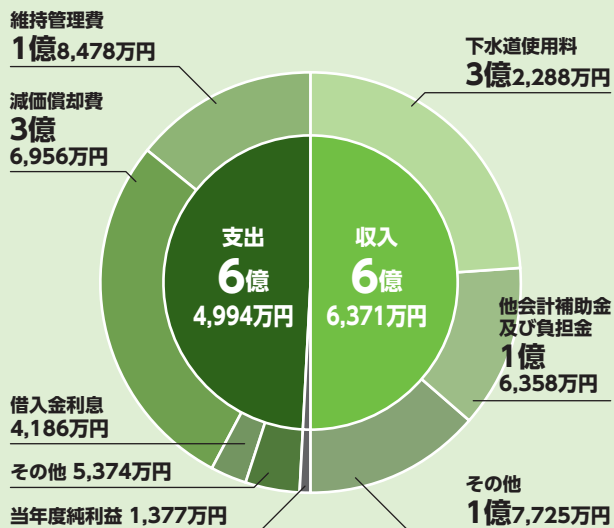


水道施設を整備するための財源と費用(税込) (資本的収支)

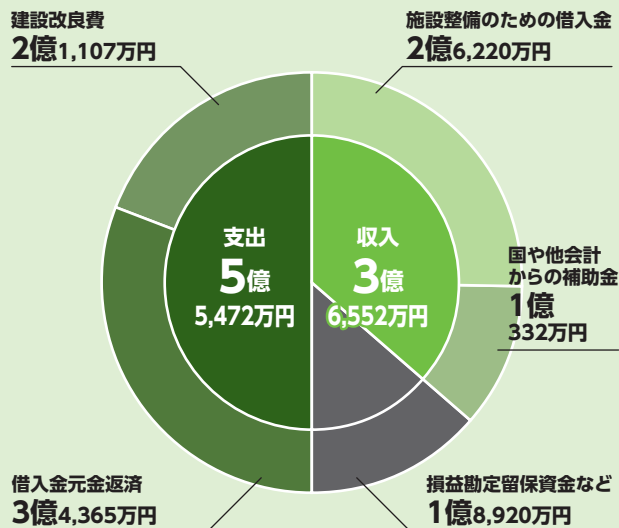


下水道事業会計

汚水を処理するための財源と費用(税抜) (収益的収支)



下水道施設を整備するための財源と費用(税込) (資本的収支)



♻️ まつなみ健康増進クリニック 人間ドッグ・健診センター

2025年7月移転・最新設備完備

健康づくりの
第一歩をここから

TEL 058-387-2128 (直通)

循環社会に奉仕する

笠松町許可業者 有限会社 内田商会

生活系ごみ 事業系ごみ 羽島郡笠松町大池町9番地の1

TEL 058-388-1006

引越などの粗大ごみ FAX 058-388-0765